

## 18のヒント

### 子供が質の高い特殊教育サービスを受けられるようにするには (18 Tips For Getting Quality Special Education Services For Your Child)



#### IEP\*面接前

##### 1. 必要な評価を書面で要請するか、第三者による評価を入手します

障害が疑われる分野と、学校が提供する子供にとって有益で必要なサービス分野において、子供は評価を受けることができます。例:読書力または算数のレベルの評価、学校が子供を完全に受け入れるために必要な調整事項についての評価、療法サービス(OT、PT、発話、精神衛生)の評価、および通話装置など、補助技術を特定するための評価など。学区の評価に合意しない場合は、公費で第三者による評価を入手できます。必ず書面で評価を要請してください。評価計画は15日以内にお手元に届くはずで、評価計画に署名したら、60日(一部例外あり)以内に評価が完了し、IEP面接が行われる必要があります。

##### 2. IEP面接の1週間前に評価報告書を受け取るように要請します

評価の要請者が保護者または学区であるかに関係なく、IEP面接の1週間前に評価報告書の写しを受け取るよう、早い時期に学校に申し出てください。報告書を読み、それについて話し合い、面接の計画を立てるためにも、これは非常に重要です。

##### 3. 友人や支援者と面接の計画を立てます

子供の属する区域センターのサービスコーディネータ(Regional Center Service Coordinator)は特殊教育の支援活動において訓練を受けているはずであり、IEP面接の計画について手助けしてくれるはずで、家族資料センター(Family Resource Centers)を含め地域内のその他の保護者支援グループもあります。または、他の家庭と協力して、お互いのIEP計画を立てるのも良いでしょう。

この協力者と評価報告書を吟味し、面接のための保護者の目的を特定し、昨年子供が達成したこと、また来年何を学んで欲しいかということを考えてください。学校に配慮してもらいたい子供の力点または特別な難点を特定してください。普通学級への完全な参加や参加程度を増加する場合、その成功の要素とは何か、子供が学校外で非障害児とどのように接しているかなどを確認してください。

#### 4. 普通学級への完全な参加や参加程度の増加について考慮します

法律では、IEPチームが適切と判断する最大の限度において、障害児は学区内の公立学校で教育を受け、(補助器具や支援サービスを利用して)普通学級に参加するものとなっています。このような普通学級への参加は「完全な組み込み(full inclusion)」と呼ばれています。今日、多くの研究者や保護者は、どの障害児も完全に学校活動に参加でき、またそうすべきであると考えています。子供に授業や学校での課外活動(クラブ、校外学習など)に完全に参加させたいのか、または単に参加機会を増やしたいのかを、IEP面接前に必ず考えておかなければなりません。

#### 5. IEP面接で話し合いたい事項をリストアップします

どんなに十分準備を整えていても、何人かの専門家との面接では神経質になったり、集中できないことがあります。ですから、忘れないように事前に要点や質問をリストアップしておくといいでしょう。それらの点が解決したら解決済みの印を付け、質問の答えを記入します。



### IEP面接にて:

#### 1. 友人、支援者、子供を熟知している人などを同伴します

IEPには誰を同伴しても結構です。同伴者を伴うのはどんな場合でも得策です。区域センターのサービスコーディネータ達に同伴してもらうことができますが、事前にその日付を予約する必要があります。保育所経営者、祖父母、家庭教師、行動スペシャリスト、または子供やその学習様式を理解しているその他の人がいる場合、面接にそれらの人を同伴すると役立つことがあります。

## 2. 質問するのを恐れず、「専門用語」を理解していることを確認します

学校は、理解し易い言葉ですべての発見事項および推奨事項を説明することが義務付けられています。学区のスタッフは毎日同じ専門用語を使用しているため、一般の人々がそれらの用語を知らないことを忘れていることがあります。無知や理解不足のような印象を与えることを恐れ、質問しない保護者がいます。実は、最も知的で事情に精通した保護者ほど多く質問します。

## 3. 現在の子供の成績を話し合います

報告書、評価、保護者および教師から見た子供の成績などについて話し合い、能力および課題を記録します。

## 4. 年間目標、および短期目標または子供の進捗を観察する進捗報告予定のいずれかを作成します

前の年間目標における進捗状態を見直し、新しい年間目標を練ります。別の学力標準(学区による教育標準(STARプログラムなど)ではなく、CAPA [California Alternate Performance Assessment]など)で子供が評価されている場合、IEPにおいて、子供が年間目標に向かって進歩していることを保証するため年度中の指定時期に見直す細かい短期目標に、年間目標を分割する必要があります。標準学力試験で子供が評価されている場合、IEPには短期目標は含まれません。IEPには、IEP年間目標達成に向けた子供の進捗状況を記載する定期進捗報告書の受取予定が含まれていなければなりません。短期目標は明確であり、進捗状況の検討のためそれらの目標には日付が指定されていることを確認してください。IEPにおいて定期進捗報告書の受取予定が明確であることを確認し、必ずそれらの報告書を受け取って検討し、向上不足や矛盾点があればそれらを話し合うために別のIEPを要請します。非障害児と一緒に学校活動に参加する機会を増やしたい場合は、非障害児との交流目標を要請する必要があります。たとえば、目標として、「花子さんは、毎登校日に少なくとも\_\_回、非障害児と会話または好ましい交流を始めます」などが挙げられます。

## 5. 学校活動への完全な参加や参加程度増加の機会、およびその成功に必要な支援事項を特定します

学区は、学校活動参加において、障害児の特殊教育のための必要性を満たすため、補助装置やサービスを提供する必要があります。補助装置やサービスには、たとえば、訓練を受けた助手、テープレコーダーの使用、カリキュ

ラム調整のため普通学級の教師を支援するスペシャリストの関与、迷惑行為に対処する行動計画などが含まれます。

## 6. 子供の学校活動参加について説明し、特に必要な支援事項と関連サービスを特定します

発話療法など、すべての関係するサービスについて、それらの頻度と期間(週2回、1時間など)を含め、特定する必要があります。参加の詳細は明確に記載されなければならず、たとえば、「花子さんはフルタイムの助手および週5時間の完全な参加のためのスペシャリスト1名のいる2学年に完全に参加します」または「さとし君は科学、コーラス、および普通学級活動のすべてに参加しながら、伝達障害のある学生のための特別昼間学級に入ります」などと明確でなければなりません。特定の学級において特定の人からこのようなサービスを受けることを学区に要求する権利は保護者にはありません。しかし、特定の学級選択についてはIEPで話し合ってください。

## 7. 満足した場合に限りIEPに署名します

面接時にIEPに署名する必要はなく、自宅に持ち帰って、他の人と話し合ったり、それについて考えても結構です。IEPの一部のみに合意し、合意したサービスを受け始められます。IEPに署名した後ですぐに考えが変わった場合、特殊教育管理者に書面により合意書の取り消しを試みることができます。しかし、合意書を取り消しても、合意書の提出後からその取り消し前の期間に生じたことを元に戻すことはできません。保護者と学区が提案されているIEPに反対である場合、保護者の異議がその後の面接、調停、または適法手続きによる聴聞で解決される間、最後に合意したIEPが引き続き有効となります。



## IEP面接後:

### 1. 年度の初めに子供の教師と会います--可能であれば学級のボランティアになったり、学校活動に参加します

保護者によって、費やす時間とお金の量が異なるので、自身の状況を分析し、どのように支援できるかを判断するため教師または学校に連絡します。日中仕事がある方は、自宅で夜に教材の準備を手伝うこともできるかもしれません。学校やスタッフの方と親しくなるだけでなく、子供も自分が特別であると感じるようになります。

## 2. クラスメイトとの友好を深めるために子供を支援します

学校外で友達を呼んだり、遊ぶ日を決めたりする際に子供を助けてあげてください。非障害児および障害児と友達になることは、子供がその地域社会の一員となるのに役立ちます。

## 3. 子供の進捗を観察します

子供の教師と定期的に連絡を取れるよう、連絡帳などを作ると良いでしょう。子供が特定の能力を修得するために計画された目標日、たとえば短期目標の達成指定日、または短期目標がIEPに含まれない生徒のために受け取る定期進捗報告書の予定などをメモしてください。連絡帳は、補助装置、サービス、関係サービスなどが実際に提供されているかを判断するのに役立ちます。



## 子供の教育が順調に進められなかった場合:

### 1. 学区が法律に従わなかったり、署名済みIEPで義務付けられているサービスを提供しなかった場合は、法遵守に関する苦情を申し立てられます

学区が特殊教育の法律または手続きの一部を違反したと思われる場合、法遵守に関する苦情を申し立てられます。苦情は学区または州の教育省によって調査され、学区が「遵守違反」を犯したかどうかの判定書が作成されます。詳細は第6章「特殊教育の権利および責任(Special Education Rights and Responsibilities)」をご覧ください。

### 2. 保護者と学区が子供に適切な特別教育サービスの内容に合意できない場合、適法手続きによる聴聞を申し立てられます

保護者と学区が子供の参加資格、学級選び、プログラムの必要性、普通学級への参加、または関係サービスについて合意に達しない場合、当事者のいずれかが適法手続きによる聴聞を申し立てられます。聴聞では、両当事者は(州が雇う)独立聴聞委員に証拠を提出します。聴聞委員は事実および法律に基づき決定を下し、判定書を発行します。詳細は第6章「特殊教育の権利および責任」をご覧ください。



\*個別教育プログラム。少なくとも保護者、子供の教師、および学区管理者とが面談して、作成します。



作成者: Ellen S. Goldblatt、上席弁護士、Protection & Advocacy, Inc.  
1330 Broadway, Suite 500, Oakland, CA 94612, (510) 267-1200.